

# 有価証券報告書

第 92 期 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成17年 3 月 31 日

**カンダコーポレーション株式会社**

東京都千代田区三崎町 3 丁目 2 番 4 号

(621-050)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第92期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	カンダコーポレーション株式会社
【英訳名】	Kanda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉林 正和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 阿部 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 阿部 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (千円)	22,369,468	23,517,193	23,947,097	23,964,304	23,701,346
経常利益 (千円)	1,087,706	1,412,534	1,074,853	1,251,863	1,334,034
当期純利益 (千円)	436,520	682,687	379,946	589,941	660,154
純資産額 (千円)	7,836,857	8,238,349	8,140,677	8,760,613	9,312,923
総資産額 (千円)	26,259,473	27,536,531	28,674,335	28,859,377	28,358,502
1株当たり純資産額 (円)	673.73	720.30	707.36	761.26	813.01
1株当たり当期純利益 (円)	37.61	58.83	29.97	48.24	54.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	29.9	28.4	30.4	32.8
自己資本利益率 (%)	5.7	8.5	4.6	7.0	7.3
株価収益率 (倍)	7.21	4.91	8.01	8.50	8.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,637,946	1,909,870	2,108,636	1,873,374	1,641,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△938,261	△2,320,849	△2,800,623	△976,740	△665,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△725,186	449,390	734,256	△696,543	△1,182,846
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,826,392	2,864,803	2,907,073	3,107,164	2,901,111
従業員数 (人)	1,343	1,312	1,363	1,353	1,508
[外、平均臨時雇用者数]	[1,410]	[1,264]	[1,215]	[1,372]	[1,323]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第90期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (千円)	19,655,045	20,840,813	21,442,457	21,449,549	21,237,975
経常利益 (千円)	829,644	1,002,852	938,426	1,003,407	1,100,970
当期純利益 (千円)	360,473	375,903	401,003	387,827	352,589
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	7,537,784	7,639,243	7,893,652	8,310,420	8,553,898
総資産額 (千円)	21,036,597	22,321,500	23,949,893	24,067,047	23,625,224
1株当たり純資産額 (円)	646.78	666.67	686.00	722.16	746.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.93	32.33	31.96	30.79	27.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	34.2	33.0	34.6	36.2
自己資本利益率 (%)	4.9	5.0	5.2	4.8	4.2
株価収益率 (倍)	8.76	8.94	7.51	13.32	16.77
配当性向 (%)	25.86	24.59	25.03	32.48	28.86
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	617 [106]	556 [65]	601 [51]	569 [25]	575 [27]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第89期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第90期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第91期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和23年4月	東京 ―― 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和25年2月	東京 ―― 甲府間の定期路線運行開始。
昭和27年8月	東京 ―― 宇都宮間の定期路線運行開始。
昭和30年11月	自動車運送取扱事業開始。
昭和31年5月	荷物梱包保管業開始。
昭和38年5月	東京 ―― 小田原間の定期路線運行開始。
昭和38年11月	東京都北区浮間にトラックターミナル開設。
昭和45年4月	東京 ―― 名古屋間の定期路線運行開始。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和46年8月	東京都千代田区猿楽町で量販店の一括配送業務開始。
昭和48年12月	東京 ―― 名古屋 ―― 大阪間の定期路線運行開始。
昭和49年10月	株式会社サン流通システム（連結子会社）設立。
昭和52年8月	東京都江東区有明に物流センター開設。
昭和52年9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和53年5月	栃木県全域の百貨店配送会社、栃木配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和53年8月	群馬県全域の百貨店配送会社、群馬配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和58年9月	東京都北区浮間で医薬品の一括配送業務開始。
昭和59年11月	株式会社関西物流サービス（連結子会社）設立。
昭和61年11月	東京都江東区有明に流通センター開設。
昭和63年3月	宮城県泉市に物流センター開設。
平成元年6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）設立。
平成2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成3年2月	東京 ―― 仙台間の定期路線運行開始。
平成3年9月	千葉県習志野市に流通ビル「習志野物流センター」開設。
平成3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成9年4月	ケイ物流サービス株式会社（現・連結子会社）設立。
平成11年3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター2号棟開設。
平成12年6月	宮城県村田町に物流センター開設。
平成12年7月	千葉県東金市に物流センター開設。
平成12年11月	埼玉県加須市に物流センター開設。
平成13年10月	埼玉県吉川市に吉川東部センター開設。
平成14年7月	千葉県八千代市に八千代営業所開設。
平成14年8月	埼玉県東葛飾郡鷺宮町に鷺宮営業所開設。
平成14年10月	連結子会社、株式会社サン流通システムは、株式会社関西物流サービス、有明流通サービス株式会社を吸収合併し、株式会社カンダビジネスサポート（現・連結子会社）に社名変更。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。

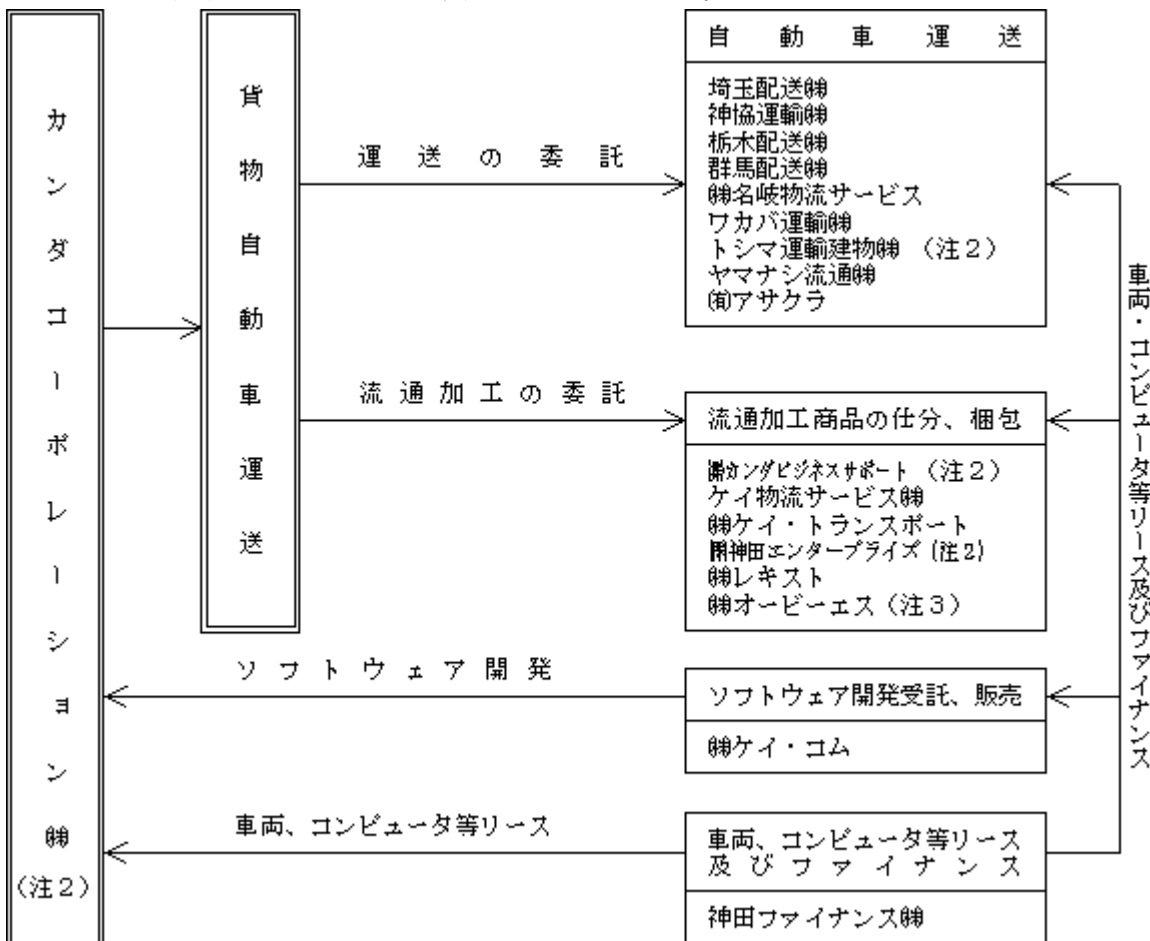
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社17社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (当社) 埼玉配送(株) 神協運輸(株) 栃木配送(株) 群馬配送(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) トシマ運輸建物(株) ヤマナシ流通(株) (有)アサクラ
	流通加工商品の仕分、梱包	当社 (株)カンダビジネスサポート ケイ物流サービス(株) (株)ケイ・トランスポート (株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オービーエス
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社 トシマ運輸建物(株) (株)カンダビジネスサポート (株)神田エンタープライズ
その他事業	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース及びファイナンス、保険代理店業務	当社 神田ファイナンス(株)

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社は全て連結されております。  
 2. 不動産賃貸事業を営んでおります。  
 3. (株)オービーエスは平成16年10月1日に(株)大阪物流サービスが社名変更したものであります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任関係	当社との関係
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0	当社役員 2名 当社従業員 2名	当社の委託により埼玉県を中心に運送業務を行っております。
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 4名	当社の委託により首都圏を中心に運送業務を行っております。
栃木配送(株)	栃木県小山市	60,000	自動車運送	100.0	当社役員 2名 当社従業員 1名	当社の委託により栃木県を中心に運送業務を行っております。
群馬配送(株)	群馬県高崎市	12,000	自動車運送	100.0	当社役員 2名 当社従業員 2名	当社の委託により群馬県を中心に運送業務を行っております。
(株)カンダビジネスサポート	東京都千代田区	20,000	流通加工商品の仕分、梱包	100.0	当社役員 2名 当社従業員 1名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 3名	当社の委託により首都圏を中心に運送業務を行っております。
トシマ運輸建物(株)	東京都千代田区	50,000	自動車運送	100.0 (30.0)	当社役員 2名 当社従業員 2名	当社の委託により首都圏を中心に運送業務を行っております。
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社の委託により山梨県を中心に運送業務を行っております。
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発受託、販売	100.0	当社役員 3名	当社のソフトウェアの開発を行っております。
神田ファイナンス(株)	東京都千代田区	20,000	車両、コンピュータ等リース及びファイナンス	100.0	当社役員 3名 当社従業員 2名	当社の車両、コンピュータ等のリース業務を行っております。
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 3名	当社の委託により中京地区を中心に運送業務を行っております。
ケイ物流サービス(株) (注) 1	東京都千代田区	38,000	流通加工商品の仕分、梱包	100.0	当社役員 3名 当社従業員 2名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。



会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任関係	当社との関係
(株)ケイ・トランスポート	群馬県伊勢崎市	12,000	流通加工商品の仕分、梱包	100.0 (45.0)	当社役員 2名 当社従業員 2名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(株)神田エンタープライズ	東京都千代田区	12,000	流通加工商品の仕分、梱包	100.0	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(有)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (100.0)	—	当社の委託により首都圏を中心に運送業務を行っております。
(株)レキスト	東京都千代田区	12,000	流通加工商品の仕分、梱包	100.0 (40.0)	当社役員 4名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕分、梱包	100.0 (45.0)	当社役員 3名 当社従業員 2名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有で内数で記載しております。
4. 各連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	1,468 (1,323)
不動産賃貸事業	7 —
その他事業	4 —
全社（共通）	29 —
合計	1,508 (1,323)

- (注) 1. 従業員数には長期臨時雇用者722人を含んでおります。  
2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
575 (27)	42才10ヵ月	8年11ヵ月	4,739,378

- (注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数には長期臨時雇用者170人を含んでおります。  
3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

#### イ. 組織状況

当社には平成17年3月31日現在組合員317名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都千代田区三崎町3丁目2番4号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

#### ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係はきわめて円満裡に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が急速に回復するなかで、企業収益の改善や民間設備投資の増加等に支えられて上半期までは景気回復の緩やかな回復基調を保っておりましたが、下半期から原油価格の高騰、輸出の減速、更には度重なる台風の上陸、新潟中越地震の自然災害の発生の影響もあり、国内需要の柱でもある個人消費にも本格的な回復が見られず景気回復には至りませんでした。

物流業界におきましては、運賃の下落に加え新規参入業者の増加による企業間競争の激化等により厳しい状況にあります。また、原油価格の高騰や環境規制がコストアップの大きな要因となっており、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況にあつて、当社グループは「第1次3ヵ年計画」（平成15年4月～平成18年3月）の2年目を迎え、「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに顧客の物流ニーズを的確かつ迅速に促えた営業活動の展開、全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むと共に、収益力の強化に努めてまいりました。新規業務として通信販売会社のセンター業務の受注、キャッシュサービス事業や医薬品卸会社のセンター業務等増加により一定の営業収益を確保することができましたが、百貨店配送収入等の減収を補うことができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は連結営業収益237億1百万円（前年同期比1.1%減）、連結営業利益14億42百万円（前年同期比2.6%増）、連結経常利益13億34百万円（前年同期比6.6%増）、連結当期純利益6億60百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### 事業の種類別セグメント

##### I 貨物自動車運送事業

当事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グループにおいて、百貨店配送からの撤退による売上の減少、又主力運送商品である衣料雑貨等の売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当期は新たに通信販売会社のセンター業務を受注するとともに、キャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は228億62百万円（前年同期比1.1%減）となり営業利益は17億30百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

##### II 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は景気低迷の影響を受け、賃貸料の値下げ等により不動産賃貸事業収入は7億91百万円（前年同期比2.1%減）となり営業利益は3億90百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

##### III その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は46百万円（前年同期比1.3%減）となり営業利益は18百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が16億41百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金6億65百万円と財務活動の結果使用した資金11億82百万円を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、当連結会計年度末には29億1百万円になりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億41百万円（前年同期比12.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億47百万円と減価償却費11億6百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億65百万円（前年同期比31.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億52百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億82百万円（前年同期比69.8%増）となりました。これは、主に短期借入金による収入78億31百万円、短期借入金の返済による支出82億52百万円、長期借入金による収入19億20百万円、長期借入金の返済による支出22億66百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	29.8%	29.9%	28.4%	30.4%	32.8%
時価ベースの自己資本比率	12.0%	12.2%	9.8%	16.6%	18.8%
債務償還年数	8.1年	7.2年	7.0年	7.5年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1倍	7.9倍	9.9倍	8.4倍	8.1倍

\*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、受注生産形態をとっていないため、販売の状況について「1. 業績等の概要」における各事業の業績に関連付けて示しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

我が国の経済は、民間設備投資の拡大や輸出増加により、景気の回復傾向が見られるものの、原油価格の高騰に加えデフレ状況が継続するおそれのなか、雇用、所得環境の大幅な改善は見込めない厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループが属します運輸業界におきましては、原油価格の高騰に加え、消費の低迷による輸送需要の伸び悩みを受けて荷主の物流コストの削減、物流ニーズの高度化・多様化は更に進み、企業間競争の一層の激化が予想されます。更に厳しさを増す環境問題への対応、交通事故防止の徹底等、取り組まなければならない課題が山積しております。

この厳しい経営環境を克服し、荷主のあらゆるニーズに応えられる企業だけが競争に勝ち抜くことが出来ると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題

1. 運賃単価の引下げ圧力、消費低迷による荷動きの減少への対応
2. 高齢化社会に向け、年金支給開始年齢の引上げ
3. 品質の向上
4. 環境問題に対する課題
5. 物流知識及び技術のさらなる習得

#### (3) 対応及び取組み状況について

1. ローコストオペレーションについては、社内経費の徹底的な削減、外注費の見直しを進めると共に、配送システムの整備を進めました。
2. 年金支給開始年齢の引上げに伴い、再雇用制度を導入し、高齢化社会に向けた取組みを致しております。
3. 品質管理体制については、品質改善推進室を中心に社内の管理強化を図ると共に導入より10年を経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、さらなる作業効率の向上、品質の向上を図っております。
4. 環境問題については、パソコンのリサイクル事業に参入し、不要となったパソコンの回収、リユースの取組みを行っております。また、アイドリングストップ運動を全社的に展開し、ドライバーが運転席を離れる際にアイドリングが出来ない器具の装備義務化などを行っております。さらに、無事故運動を継続的に実施するとともに『昼間点灯走行運動』により交通事故防止に努めております。
5. さらなる品質向上、サービスの向上には専門的な知識習得が不可欠と考え、当社グループでは毎年『物流技術管理士』の資格取得を推進しております。（現在61名取得）

### 4 【事業等のリスク】

#### 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。

また、「自動車NO<sub>x</sub>・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。規制の内容としては、排出ガス基準に適合しない車両の対策地域内（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、愛知県、三重県の一部の対策地域）での登録及び継続車検の禁止です。

さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の所管官庁より、「環境確保条例」が、平成15年10月より施行されました。規制の内容としては、粒子状物質排出基準に適合しないディーゼル車の東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県内の運行が禁止となりました。猶予期間は、初年度登録後の7年間です。当社グループとしては、7年間を超える対象車両については、酸化触媒装置を装着するか、新車購入により対応いたします。

今後、社会情勢の変化等により規則内容の強化が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、60億36百万円（前連結会計年度末は62億66百万円）となり、2億30百万円減少しました。

主な要因は、平成16年4月初旬の辰巳サブセンターの購入（1億27百万円）等により、現金及び預金が2億9百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、223億22百万円（前連結会計年度末は225億92百万円）となり2億70百万円減少しました。

土地、車輛等の取得7億57百万円と車輛等の除却5億91百万円のほか減価償却実施により有形固定資産の減少3億12百万円及び無形固定資産の減少28百万円、投資その他の資産の投資有価証券の時価上昇による増加82百万円が主な要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は109億12百万円（前連結会計年度末は104億57百万円）となり、4億55百万円増加しました。

1年内償還予定社債の増加3億円、平成17年4月開設の東海キャッシュサービスセンターの資産購入による固定資産購入未払金の増加1億85百万円、短期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の純増1億64百万円、未払金の増加118百万円、未払消費税等の減少92百万円、支払手形及び営業未払金の減少64百万円が主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、81億32百万円（前連結会計年度末は96億40百万円）となり、15億8百万円減少しました。

1年内償還予定社債への振替による社債の減少6億円、長期借入金の減少9億31百万円、退職給付引当金の増加62百万円が主な要因です。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、93億12百万円（前連結会計年度末87億60百万円）となり、5億52百万円増加しました。

当期純利益6億60百万円と配当金1億14百万円等の支払による利益剰余金の増加5億8百万円、その他有価証券評価差額金の増加45百万円が主な要因です。

### (2) 経営成績の分析

新規顧客の獲得、既存顧客の事業拡大等があったものの、百貨店配送からの撤退による減少、一部衣料品にかかる運送業務の不振及び縮小、輸送量の減少、荷主の物流コスト削減要請等もあり、営業収益は237億1百万円（前連結会計年度239億64百万円）と1.1%の減少となりました。

営業利益は、営業原価2億46百万円、販売費及び一般管理費53百万円の圧縮により36百万円の増加となりました。

営業外収益、営業外費用に大きな変動はありません。

特別利益に大きな変動はありませんが、特別損失はネットワーク事業部廃止に伴う損失11百万円を計上しましたが、固定資産除却及び売却損が75百万円減少したため、67百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は6億60百万円（前連結会計年度5億89百万円）となり70百万円の増加となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規顧客の獲得及び既存顧客のサービスの向上を図るため、貨物自動車運送事業を中心に7億57百万円の設備投資を実施しております。

主なものとして、東京荷受所（有明）の習志野移転に伴い、都内の集配業務を効率的なものにするため、江東区辰巳にサブセンターを設置する目的で土地及び建物に1億27百万円の設備投資を致しました。

また、東海キャッシュサービスセンターの開設に伴い、建物及び構築物等に59百万円の設備投資を致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車運送事業	配送施設	592,814	1,985	603,255 (10)	2,089	1,200,144	73 [8]
浮間物流センター (東京都北区)	貨物自動車運送事業	配送施設	1,808,118	2,204	488,106 (9)	407	2,298,837	13
岩槻物流センター (埼玉県岩槻市)	貨物自動車運送事業	配送施設	1,869,183	76,742	4,624,222 (33)	6,529	6,576,677	64
大利根営業所 (埼玉県北埼玉郡)	貨物自動車運送事業	配送施設 (注) 2	—	—	— [20]	4,144	4,144	6
ロジテクノセンター (埼玉県戸田市)	貨物自動車運送事業	配送施設 (注) 3	1,454	14,506	— [2]	652	16,613	22 [6]
高崎営業所 (群馬県高崎市)	貨物自動車運送事業	配送施設	32,301	7,009	153,631 (5)	1,380	194,322	28 [4]
宇都宮営業所 (栃木県鹿沼市)	貨物自動車運送事業	配送施設 (注) 4	28,822	1,517	— [6]	86	30,426	33 [2]
足利営業所 (栃木県足利市)	貨物自動車運送事業	配送施設	68,727	471	56,158 (5)	545	125,902	40 [2]
小牧営業所 (愛知県小牧市)	貨物自動車運送事業	配送施設	326,165	19,149	224,017 (7)	1,950	571,282	32 [1]
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸事業	賃貸施設	1,604,605	—	1,553,501 (32)	—	3,158,107	—
本社 (東京都千代田区)	全社管理業務	その他施設	57,607	158	2,800 (1)	15,044	75,610	50

## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神協運輸株式会 社	本社 (東京都北区)	貨物自動車運 送事業	配送施設及 びその他施 設	14,678	2,957	412,751 (1)	337	430,725	37 [2]
トシマ運輸建物 株式会社	浮間営業所 (東京都北区)	貨物自動車運 送事業及び不 動産賃貸事業	配送施設	19,299	2,534	654,097 (1)	954	676,886	20 [2]
ワカバ運輸株式 会社	本社 (東京都 杉並区)	貨物自動車運 送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 5	8,994	1,728	79,173 (0) [0]	120	90,016	24 [17]
埼玉配送株式会 社	春日部営業所 (埼玉県春日 部市)	貨物自動車運 送事業	配送施設及 びその他施 設	24,793	68	98,500 (0)	—	123,362	10 [14]
神田ファイナン ス株式会社	本社 (東京都 千代田区)	貨物自動車運 送事業及びそ の他事業	その他施設 (注) 6	9,313	1,037,419	—	411,305	1,458,037	1
株式会社レキス ト	本社 (東京都 千代田区)	貨物自動車運 送事業	その他施設 (注) 7	1,884	14,024	—	1,023	16,933	175 [95]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりませ  
ん。

2. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は136,878千円であります。賃借している土地の面積について  
は、[ ] で外書しております。
3. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は26,697千円であります。賃借している土地の面積については、  
[ ] で外書しております。
4. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は16,525千円であります。賃借している土地の面積については、  
[ ] で外書しております。
5. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は18,449千円であります。賃借している土地の面積については、  
[ ] で外書しております。
6. 建物を提出会社から賃借しており、年間賃借料は1,200千円であります。
7. 建物を賃借しており、年間賃借料は5,181千円であります。
8. 現在休止中の主要な設備はありません。
9. 従業員数の [ ] は、短期臨時雇用者数を外書きしております。
10. 上記のほか主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
習志野営業所 (千葉県習志野市)	貨物自動車運送事業	配送施設 (賃 借)	15	12	195,050

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,654,360	11,654,360	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日	△50,000	11,704,360	—	1,772,784	—	1,627,898
	△50,000	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	7	48	5	1	888	956	—
所有株式数(単元)	—	808	127	4,677	34	1	5,967	11,614	40,360
所有株式数の割合 (%)	—	6.96	1.09	40.27	0.30	0.00	51.38	100.0	—

(注) 1. 自己株式199,526株は「個人その他」に199単元及び「単元未満株式の状況」に526株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の単元未満株式100株が含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.10
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.96
原島 望泰	東京都千代田区三崎町3-10-5	560	4.81
原島 康子	東京都世田谷区上野毛2-12-20	506	4.34
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	410	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
原島 藤壽	東京都豊島区西池袋4-25-18-502	378	3.24
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.99
板井 義信	東京都町田市成瀬台3-20-9	331	2.84
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	301	2.59
計	—	6,164	52.90

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 199,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,415,000	11,415	—
単元未満株式	普通株式 40,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	11,415	—

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	199,000	—	199,000	1.71
計	—	199,000	—	199,000	1.71

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識しておりまして、内部留保の充実を図りつつ安定配当の継続を目指してまいりました。当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり4円とし、年間配当金は1株当たり8円といたしました。この結果、当期の配当性向は28.9%となりました。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤確立のため、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第92期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月9日に行なっております。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	329	318	330	458 ※425	510
最低(円)	252	250	231	390 ※240	361

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月24日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第91期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	404	420	420	419	430	510
最低(円)	385	380	400	399	400	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		原島 望泰	昭和8年1月17日生	昭和37年11月 当社入社監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年4月 常務取締役就任 昭和44年7月 専務取締役就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任(現任)	560
代表取締役社長	事業本部長	吉林 正和	昭和16年7月26日生	昭和38年1月 当社入社 昭和63年5月 商品流通事業部長 昭和63年6月 取締役就任 平成8年7月 常務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 ㈱レキスト代表取締役会長就任 平成13年6月 事業本部長(現任) 平成14年5月 ケイ物流サービス㈱代表取締役会長就任 平成14年10月 ㈱カンダビジネスサポート代表取締役会長就任 平成15年2月 ケイ物流サービス㈱代表取締役社長就任	93
取締役副社長	管理本部長兼 関連会社統括部担 当	阿部 勉	昭和16年4月1日生	昭和34年9月 当社入社 昭和59年7月 長崎屋事業部長 昭和60年6月 取締役就任 平成元年5月 総務部長 平成8年9月 岩槻物流センター長 平成11年6月 常務取締役就任 管理本部長(現任) 兼岩槻事業部担当 平成13年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 関連会社統括部担当(現任) 平成14年10月 ㈱カンダビジネスサポート代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任(現任)	104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長兼 教育・安全推進 室長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年2月 品質改善推進室次長 平成11年6月 取締役就任経理部長兼情報システ ム部長 平成13年6月 営業本部部長 平成14年5月 岩槻事業部長 平成16年2月 経営企画室長(現任)兼品質改善 推進室長 平成17年6月 常務取締役就任 教育・安全推進 室長(現任)	378
常務取締役	営業本部長兼サ プライチェーン 事業部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年3月 株式会社太陽神戸銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 平成7年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会 社三井住友銀行)用賀支店長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行神田支店 法人営業第一部長 平成15年6月 同行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任(現任) 営業本部長兼サプライチェーン事 業部長(現任)	-
取締役相談役		金子 健一	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 株式会社日本相互銀行(現 株式 会社三井住友銀行)入行 平成3年6月 常勤監査役 平成5年6月 当社入社専務取締役就任 平成5年6月 管理本部長兼総合企画室長兼安全 管理室長 平成11年6月 営業本部長兼教育・安全推進室長 兼総合企画室担当 平成12年10月 ㈱ケイ・トランスポート代表取締 役社長就任(現任) 平成16年2月 営業本部長兼サプライチェーン事 業部長兼教育・安全推進室長 平成17年6月 取締役相談役就任(現任)	41
取締役	情報システム部 長兼引越総合セ ンター担当兼品 質改善推進室長	佐々木 義春	昭和24年5月24日生	昭和45年10月 当社入社 平成5年9月 経理部長 平成8年6月 取締役就任(現任) 平成8年10月 総務部長 平成11年6月 岩槻事業部長兼岩槻物流センター 長 平成13年5月 ㈱ケイ・コム代表取締役社長就任 (現任) 平成13年6月 情報システム部長(現任) 平成17年6月 引越総合センター担当兼品質改善 推進室長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年2月 サプライチェーン事業部長 平成12年8月 ケイ物流サービス(株)代表取締役社長 平成14年6月 取締役就任 (現任) 平成15年2月 ケイ物流サービス(株)代表取締役専務就任 平成16年2月 ケイ物流サービス(株)代表取締役社長就任 (現任)	5
取締役	ロジテクノ事業部長	吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 (株)レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 (現任) ロジテクノ事業部長 (現任) 平成15年5月 (株)オービーエス代表取締役社長就任 (現任) 平成16年5月 (株)レキスト代表取締役社長就任 (現任) 平成17年3月 トシマ運輸建物(株)代表取締役社長就任 (現任)	3
取締役	キャッシュサービス事業部長	祖山 雄一	昭和23年1月16日	昭和45年4月 太陽銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成6年4月 当社出向 経理部次長 平成13年2月 当社入社 経理部次長 平成13年6月 経理部長 平成17年6月 取締役就任 キャッシュサービス事業部長 (現任)	5
取締役	総務部長	山岸 唯	昭和39年6月16日	昭和63年4月 当社入社 平成12年2月 ロジテクノ事業部次長 平成15年3月 キャッシュサービス事業部長 平成17年6月 取締役就任 総務部長 (現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 和夫	昭和20年11月7日生	昭和42年9月 当社入社 平成7年2月 総務部次長 平成10年2月 岩槻事業部次長 平成13年2月 監査室部長 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	5
監査役		並木 友	昭和7年9月11日生	昭和31年4月 東京海火災保険(株)入社 昭和58年4月 同社研修部長 昭和61年8月 同社ソウル駐在員事務所長 平成13年9月 多摩大学経営情報学部非常勤講師 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		樽林 文彦	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 マックスファクター(株)入社 昭和56年4月 (株)オリエントコーポレーション入社 平成15年9月 東洋恒産(株)入社 同社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					1,215

- (注) 1. 監査役並木友及び樽林文彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役原島藤壽は、代表取締役会長原島望泰の実子であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的使命を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、常務会のほか取締役・グループ会社社長及び部次長をメンバーとしたグループ経営推進会議、管理推進会議を定期的で開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループの各職場に配布しコンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談制度を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

又、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席をし、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。又、非常勤監査役も取締役会に毎月出席しております。

内部管理体制につきましては、監査室が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は金井克夫、土肥真の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補1名であります。

社外監査役との取引関係として、社外監査役榎林文彦が代表取締役に就任している東洋恒産㈱と当社グループの間に車両損害保険料の支払に係る取引がございますが、金額等につきましては一般的取引条件によっております。

### ②役員報酬の内容

当社の取締役は全て社内取締役であります。

社内取締役に対する報酬は、132,024千円であり、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は、53,426千円及び前期利益処分による賞与は、31,500千円であります。

当社の監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

監査役に対する報酬は、14,928千円であり、前期利益処分による賞与は、3,500千円であります。

### ③監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、18,000千円であります。上記以外の業務に基づく報酬はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,355,323		3,145,718	
2. 受取手形及び営業未収金			2,596,826		2,603,490	
3. たな卸資産			22,152		55,134	
4. 前払費用			93,272		86,880	
5. 繰延税金資産			112,315		94,649	
6. その他			90,867		55,427	
7. 貸倒引当金			△3,767		△4,842	
流動資産合計			6,266,991	21.7	6,036,457	21.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	13,509,815		13,591,559		
減価償却累計額		5,891,862	7,617,953	6,370,725	7,220,834	
(2) 機械装置及び運搬具		4,978,676		4,995,230		
減価償却累計額		3,752,690	1,225,985	3,796,106	1,199,123	
(3) 工具器具及び備品		1,427,146		1,373,431		
減価償却累計額		953,160	473,985	909,349	464,081	
(4) 土地	※1		11,516,655		11,637,619	
有形固定資産合計			20,834,580	72.2	20,521,659	72.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			141,852		113,711	
(2) 電話加入権			24,606		24,606	
(3) その他			1,350		1,224	
無形固定資産合計			167,809	0.6	139,542	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		658,352		740,575	
(2) 長期貸付金		211,988		205,001	
(3) 破産・更生債権等		9,231		10,353	
(4) 長期前払費用		16,969		10,336	
(5) 繰延税金資産		189,776		197,589	
(6) 差入保証金		373,581		369,546	
(7) その他		138,323		136,790	
(8) 貸倒引当金		△8,227		△9,349	
投資その他の資産合計		1,589,996	5.5	1,660,843	5.8
固定資産合計		22,592,386	78.3	22,322,045	78.7
資産合計		28,859,377	100.0	28,358,502	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		1,366,673		1,302,587	
2. 短期借入金	※1	5,985,518		6,150,074	
3. 一年内償還予定社債	※1	300,000		600,000	
4. 未払金		209,369		328,242	
5. 未払費用		364,561		384,722	
6. 未払法人税等		285,295		287,471	
7. 未払消費税等		237,465		144,807	
8. 前受金		80,262		81,043	
9. 預り金		1,432,209		1,441,012	
10. 賞与引当金		195,370		191,105	
11. その他		1,092		1,765	
流動負債合計		10,457,818	36.2	10,912,831	38.5
II 固定負債					
1. 社債	※1	900,000		300,000	
2. 長期借入金	※1	6,868,325		5,936,666	
3. 退職給付引当金		608,412		670,753	
4. 役員退職慰労引当金		297,022		291,816	
5. 預り保証金		883,641		885,149	
6. 連結調整勘定		83,544		48,363	
固定負債合計		9,640,945	33.4	8,132,747	28.7
負債合計		20,098,764	69.6	19,045,579	67.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,772,784	6.2	1,772,784	6.2
II 資本剰余金		1,627,898	5.6	1,627,940	5.7
III 利益剰余金		5,267,879	18.3	5,776,239	20.4
IV その他有価証券評価差額金		145,851	0.5	191,636	0.7
V 自己株式	※4	△53,799	△0.2	△55,676	△0.2
資本合計		8,760,613	30.4	9,312,923	32.8
負債、少数株主持分及び資本合計		28,859,377	100.0	28,358,502	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運送収入		23,108,327			22,862,903		
2. その他事業収入		855,977	23,964,304	100.0	838,442	23,701,346	100.0
II 営業原価							
1. 運送費		20,967,151			20,713,079		
2. その他の事業費		382,164	21,349,316	89.1	390,106	21,103,185	89.0
営業総利益			2,614,988	10.9		2,598,160	11.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		229,879			214,486		
2. 給料・手当		328,249			334,985		
3. 賞与		58,654			62,004		
4. 賞与引当金繰入額		31,590			12,129		
5. 退職給付費用		7,912			7,392		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		25,939			22,965		
7. 福利厚生費		127,730			123,645		
8. 減価償却費		24,657			14,861		
9. 貸倒引当金繰入額		—			2,422		
10. その他		374,640			360,650		
計			1,209,254	5.1		1,155,543	4.9
営業利益			1,405,734	5.8		1,442,616	6.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,399			6,573		
2. 受取配当金		10,221			16,732		
3. 連結調整勘定償却額		28,012			35,181		
4. その他		44,202			39,941		
計			89,835	0.4		98,428	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		223,656			204,609		
2. その他		20,049			2,401		
計			243,706	1.0		207,010	0.9
経常利益			1,251,863	5.2		1,334,034	5.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		384			497		
2. 貸倒引当金戻入益		11,105		—			
計			11,489	0.1		497	0.0
VII 特別損失	※1						
1. 退職給付会計基準変更 時差異		142,418			142,418		
2. 固定資産除却及び売却 損		104,870			28,989		
3. 事業部廃止に伴う損失		—			11,137		
4. 投資有価証券評価損		7,228			4,204		
5. リース中途解約金		123			—		
計			254,640	1.1		186,748	0.8
税金等調整前当期純利 益			1,008,713	4.2		1,147,782	4.8
法人税、住民税及び事 業税		494,851			509,144		
法人税等調整額		△78,848	416,003	1.7	△21,516	487,628	2.0
少数株主利益			2,769	0.0		—	—
当期純利益			589,941	2.5		660,154	2.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,627,898		1,627,898
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	42	42
II 資本剰余金期末残高			1,627,898		1,627,940
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,805,586		5,267,879
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		589,941	589,941	660,154	660,154
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		91,663		114,583	
2. 役員賞与		35,980		37,212	
(うち監査役賞与)		(3,350)		(3,500)	
3. 自己株式処分差損		4	127,648	—	151,795
IV 利益剰余金期末残高			5,267,879		5,776,239

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,008,713	1,147,782
減価償却費		1,123,198	1,106,141
連結調整勘定償却額		△28,012	△35,181
投資有価証券評価損		7,228	4,204
貸倒引当金の増減額		△13,563	2,197
賞与引当金の減少額		△29,915	△4,265
退職給付引当金の増加額		89,665	62,340
役員退職慰労引当金の減少額		△2,167	△5,206
受取利息及び受取配当金		△17,620	△23,305
支払利息		223,656	204,609
固定資産売却益		△384	△497
固定資産除却及び売却損		104,870	28,989
その他営業外収益		—	△852
受取手形及び営業未収金の増減額		2,164	△6,664
たな卸資産の増減額		4,431	△32,981
破産・更生債権等の増減額		1,940	△1,121
その他の資産の増減額		△9,518	30,005
支払手形及び営業未払金の増減額		△33,026	16,207
未払消費税等の増減額		95,600	△92,657
預り金の増減額		△47,107	8,802
預り保証金の増加額		29,202	1,507
その他の負債の増減額		2,336	△22,101
役員賞与の支払額		△35,980	△37,212
小計		2,475,712	2,350,739
利息及び配当金の受取額		17,470	23,562
利息の支払額		△224,305	△201,770
法人税等の支払額		△395,502	△530,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,873,374	1,641,860



		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
投資有価証券の取得による 支出		△22,317	△9,180
有形固定資産の取得による 支出		△886,404	△652,426
有形固定資産の売却による 収入		2,896	2,971
無形固定資産の取得による 支出		△70,868	△29,633
子会社株式の追加取得による 支出		△8,188	—
貸付金の実行による支出		△40,092	△17,790
貸付金の回収による収入		61,291	35,146
その他投資活動による支出		△14,328	△11,701
その他投資活動による収入		1,272	17,547
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△976,740	△665,066

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		8,140,500	7,831,000
短期借入金の返済による支出		△8,487,000	△8,252,000
長期借入金による収入		1,470,000	1,920,000
長期借入金の返済による支出		△1,729,372	△2,266,103
社債の償還による支出		—	△300,000
自己株式の売却による収入		1,596	125
自己株式の取得による支出		△721	△1,959
親会社による配当金の支払額		△91,486	△113,909
少数株主への配当金の支払額		△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△696,543	△1,182,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		200,090	△206,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,907,073	3,107,164
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,107,164	2,901,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱大阪物流サービスの17社であります。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有価証券)                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)                  商品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法                  仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法                  貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエスの17社であります。</p> <p>なお、㈱オービーエスは平成16年10月1日に㈱大阪物流サービスが社名変更をしたものであります。</p> <p>同左</p> <p>(有価証券)                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>(たな卸資産)                  商品 : 同左                  仕掛品 : 同左                  貯蔵品 : 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社の）リース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(726,092千円)については5年による按分額を費用処理しております。ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 : 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 : 同左</p> <p>賞与引当金 : 同左</p> <p>退職給付引当金 : 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 : 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成15年4月1日                      至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、23,702千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																														
※1. 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,626,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,010,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,636,416千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,764,718千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,936,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,600,756千円</td> </tr> </table>	建物	6,626,183千円	土地	9,010,233千円	計	15,636,416千円	短期借入金	4,764,718千円	一年内償還予定社債	300,000千円	社債	600,000千円	長期借入金	5,936,038千円	計	11,600,756千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,302,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,990,571千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,293,131千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,069,028千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,018,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,687,873千円</td> </tr> </table>	建物	6,302,560千円	土地	8,990,571千円	計	15,293,131千円	短期借入金	5,069,028千円	一年内償還予定社債	600,000千円	長期借入金	5,018,845千円	計	10,687,873千円
建物	6,626,183千円																															
土地	9,010,233千円																															
計	15,636,416千円																															
短期借入金	4,764,718千円																															
一年内償還予定社債	300,000千円																															
社債	600,000千円																															
長期借入金	5,936,038千円																															
計	11,600,756千円																															
建物	6,302,560千円																															
土地	8,990,571千円																															
計	15,293,131千円																															
短期借入金	5,069,028千円																															
一年内償還予定社債	600,000千円																															
長期借入金	5,018,845千円																															
計	10,687,873千円																															
2. 偶発債務	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター</td> <td>274,325千円</td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td></td> </tr> </table>	とちぎ流通センター	274,325千円	トラック協同組合		<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター</td> <td>213,597千円</td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td></td> </tr> </table>	とちぎ流通センター	213,597千円	トラック協同組合																							
とちぎ流通センター	274,325千円																															
トラック協同組合																																
とちぎ流通センター	213,597千円																															
トラック協同組合																																
※3. 発行済株式総数	普通株式 11,654,360株	普通株式 11,654,360株																														
※4. 自己株式の数	普通株式 195,131株	普通株式 199,526株																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>4,776千円</td> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>4,089千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>1,181千円</td> <td>車両除却損</td> <td>27,014千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>64,775千円</td> <td>車両売却損</td> <td>3,027千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品売却損</td> <td>4千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両売却益</td> <td>360千円</td> <td>工具器具及び備品売却益</td> <td>23千円</td> </tr> </table>	建物除却損	4,776千円	工具器具及び備品除却損	4,089千円	構築物除却損	1,181千円	車両除却損	27,014千円	機械装置除却損	64,775千円	車両売却損	3,027千円	工具器具及び備品売却損	4千円			車両売却益	360千円	工具器具及び備品売却益	23千円	<p>※1 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>487千円</td> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>10,316千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>400千円</td> <td>車両除却損</td> <td>15,905千円</td> </tr> <tr> <td>車輛売却損</td> <td>1,878千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両売却益</td> <td>497千円</td> </tr> </table>	建物除却損	487千円	工具器具及び備品除却損	10,316千円	機械装置除却損	400千円	車両除却損	15,905千円	車輛売却損	1,878千円			車両売却益	497千円
建物除却損	4,776千円	工具器具及び備品除却損	4,089千円																																
構築物除却損	1,181千円	車両除却損	27,014千円																																
機械装置除却損	64,775千円	車両売却損	3,027千円																																
工具器具及び備品売却損	4千円																																		
車両売却益	360千円	工具器具及び備品売却益	23千円																																
建物除却損	487千円	工具器具及び備品除却損	10,316千円																																
機械装置除却損	400千円	車両除却損	15,905千円																																
車輛売却損	1,878千円																																		
車両売却益	497千円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,355,323千円	現金及び預金勘定 3,145,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △248,159千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △244,606千円
現金及び現金同等物 3,107,164千円	現金及び現金同等物 2,901,111千円



## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>601,593</td> <td>114,387</td> <td>487,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>391,454</td> <td>174,188</td> <td>217,265</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>115,015</td> <td>98,169</td> <td>16,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,063</td> <td>386,746</td> <td>721,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	601,593	114,387	487,205	工具器具 及び備品	391,454	174,188	217,265	ソフトウ ェア	115,015	98,169	16,845	合計	1,108,063	386,746	721,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>708,706</td> <td>223,514</td> <td>485,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>312,932</td> <td>169,040</td> <td>143,891</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>49,213</td> <td>36,749</td> <td>12,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070,852</td> <td>429,304</td> <td>641,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	708,706	223,514	485,192	工具器具 及び備品	312,932	169,040	143,891	ソフトウ ェア	49,213	36,749	12,463	合計	1,070,852	429,304
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬 具	601,593	114,387	487,205																																						
工具器具 及び備品	391,454	174,188	217,265																																						
ソフトウ ェア	115,015	98,169	16,845																																						
合計	1,108,063	386,746	721,316																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬 具	708,706	223,514	485,192																																						
工具器具 及び備品	312,932	169,040	143,891																																						
ソフトウ ェア	49,213	36,749	12,463																																						
合計	1,070,852	429,304	641,547																																						
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	161,241千円	1年超	560,074千円	合計	721,316千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>470,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	170,586千円	1年超	470,961千円	合計	641,547千円																											
1年内	161,241千円																																								
1年超	560,074千円																																								
合計	721,316千円																																								
1年内	170,586千円																																								
1年超	470,961千円																																								
合計	641,547千円																																								
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	179,846千円	減価償却費相当額	179,846千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	159,731千円	減価償却費相当額	159,731千円																															
支払リース料	179,846千円																																								
減価償却費相当額	179,846千円																																								
支払リース料	159,731千円																																								
減価償却費相当額	159,731千円																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																							
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																							

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引（貸主側）	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>18,412</td> <td>8,408</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>15,316</td> <td>8,776</td> <td>6,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,729</td> <td>17,184</td> <td>16,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,523千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置 及び運搬 具	18,412	8,408	10,004	工具器具 及び備品	15,316	8,776	6,540	合計	33,729	17,184	16,545	1年内	9,037千円	1年超	7,507千円	合計	16,545千円	受取リース料	8,523千円	減価償却費	8,523千円	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>17,795</td> <td>8,276</td> <td>9,519</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>15,316</td> <td>12,605</td> <td>2,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,112</td> <td>20,881</td> <td>12,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,218千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置 及び運搬 具	17,795	8,276	9,519	工具器具 及び備品	15,316	12,605	2,711	合計	33,112	20,881	12,230	1年内	6,078千円	1年超	6,152千円	合計	12,230千円	受取リース料	10,218千円	減価償却費	10,218千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬 具	18,412	8,408	10,004																																																			
工具器具 及び備品	15,316	8,776	6,540																																																			
合計	33,729	17,184	16,545																																																			
1年内	9,037千円																																																					
1年超	7,507千円																																																					
合計	16,545千円																																																					
受取リース料	8,523千円																																																					
減価償却費	8,523千円																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬 具	17,795	8,276	9,519																																																			
工具器具 及び備品	15,316	12,605	2,711																																																			
合計	33,112	20,881	12,230																																																			
1年内	6,078千円																																																					
1年超	6,152千円																																																					
合計	12,230千円																																																					
受取リース料	10,218千円																																																					
減価償却費	10,218千円																																																					
オペレーティング・リース取 引（貸主側）	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,477,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,186,909千円	合計	2,477,683千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,896,136千円	合計	2,186,909千円																																								
1年内	290,773千円																																																					
1年超	2,186,909千円																																																					
合計	2,477,683千円																																																					
1年内	290,773千円																																																					
1年超	1,896,136千円																																																					
合計	2,186,909千円																																																					

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）			当連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	233,078	480,232	247,154	242,258	565,922	323,663
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	233,078	480,232	247,154	242,258	565,922	323,663
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,950	2,805	△1,145	2,323	1,824	△499
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,950	2,805	△1,145	2,323	1,824	△499
合計		237,028	483,037	246,009	244,582	567,746	323,163

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,626千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	125,314	122,828
優先株式	50,000	50,000

(注) 当連結会計年度において、非上場有価証券について2,578千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。  
提出会社及び連結子会社2社は退職一時金制度、連結子会社1社は適格退職年金制度、連結子会社14社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△869,556	△772,284
(2) 年金資産	10,233	11,680
(3) 未積立退職給付債務	△859,323	△760,603
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	142,418	—
(5) 未認識数理計算上の差異	108,492	89,850
(6) 退職給付引当金	△608,412	△670,753

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	244,277	243,524
(1) 勤務費用	53,685	53,867
(2) 利息費用	21,763	16,967
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	142,418	142,418
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,223	13,276
(5) その他の退職給付費用	17,186	16,994

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度への当期拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(注2)	5年	5年

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 子会社2社については、少額のため一括費用処理しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">18,315千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,115千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">75,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">216,299千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">120,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,607千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,969千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>578,419千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△100,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>477,549千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△65,625千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△175,457千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>302,092千円</u></td></tr> </table>	未払不動産取得税否認	18,315千円	未払事業税否認	23,115千円	賞与引当金損金不算入額	75,205千円	退職給付引当金繰入限度超過額	216,299千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	120,915千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円	繰越欠損金	79,969千円	その他	42,991千円	繰延税金資産小計	<u>578,419千円</u>	評価性引当額	△100,869千円	繰延税金資産合計	<u>477,549千円</u>	固定資産圧縮積立金	△65,625千円	その他有価証券評価差額金	△100,144千円	その他	△9,687千円	繰延税金負債合計	<u>△175,457千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>302,092千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">73,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">257,269千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">114,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>645,408千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△150,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>495,353千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64,252千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△131,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△203,114千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>292,239千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	24,171千円	賞与引当金損金不算入額	73,393千円	退職給付引当金繰入限度超過額	257,269千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	114,449千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円	繰越欠損金	131,896千円	その他	42,264千円	繰延税金資産小計	<u>645,408千円</u>	評価性引当額	△150,054千円	繰延税金資産合計	<u>495,353千円</u>	固定資産圧縮積立金	△64,252千円	その他有価証券評価差額金	△131,527千円	その他	△7,334千円	繰延税金負債合計	<u>△203,114千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>292,239千円</u>
未払不動産取得税否認	18,315千円																																																														
未払事業税否認	23,115千円																																																														
賞与引当金損金不算入額	75,205千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	216,299千円																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	120,915千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円																																																														
繰越欠損金	79,969千円																																																														
その他	42,991千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>578,419千円</u>																																																														
評価性引当額	△100,869千円																																																														
繰延税金資産合計	<u>477,549千円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	△65,625千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△100,144千円																																																														
その他	△9,687千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△175,457千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>302,092千円</u>																																																														
未払事業税否認	24,171千円																																																														
賞与引当金損金不算入額	73,393千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	257,269千円																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	114,449千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円																																																														
繰越欠損金	131,896千円																																																														
その他	42,264千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>645,408千円</u>																																																														
評価性引当額	△150,054千円																																																														
繰延税金資産合計	<u>495,353千円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	△64,252千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△131,527千円																																																														
その他	△7,334千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△203,114千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>292,239千円</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割額	2.2%	繰越欠損金	0.4%	子会社株式評価減	△3.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割額	2.6%	繰越欠損金	0.6%	子会社株式評価減	△1.4%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5%</u>																								
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																														
住民税均等割額	2.2%																																																														
繰越欠損金	0.4%																																																														
子会社株式評価減	△3.6%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%																																																														
その他	△1.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.2%</u>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																														
住民税均等割額	2.6%																																																														
繰越欠損金	0.6%																																																														
子会社株式評価減	△1.4%																																																														
その他	△1.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5%</u>																																																														
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率40.7%を使用しております。これに伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が3,476千円、その他有価証券評価差額金が454千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,022千円増加しております。</p>	<p>_____</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,108,327	808,533	47,443	23,964,304	—	23,964,304
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,108,327	808,533	47,443	23,964,304	—	23,964,304
営業費用	21,429,670	393,683	34,584	21,857,938	700,631	22,558,570
営業利益	1,678,657	414,849	12,859	2,106,366	△700,631	1,405,734
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	22,316,587	5,464,408	90,306	27,871,302	988,074	28,859,377
減価償却費	874,655	207,234	13,301	1,095,191	28,007	1,123,198
資本的支出	951,628	388	5,085	957,103	11,744	968,847

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は700,631千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は988,074千円であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	22,862,903	791,637	46,804	23,701,346	—	23,701,346
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,862,903	791,637	46,804	23,701,346	—	23,701,346
営業費用	21,132,363	401,250	28,099	21,561,713	697,016	22,258,729
営業利益	1,730,540	390,387	18,705	2,139,632	△697,016	1,442,616
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	22,093,349	5,166,714	83,124	27,343,188	1,015,313	28,358,502
減価償却費	910,214	168,714	8,604	1,087,534	18,606	1,106,141
資本的支出	767,177	1,490	5,450	774,117	13,593	787,711

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は697,016千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は1,015,313千円であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産(株) (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	兼任1名	保険契約の締結	車両損害保険料の支払 (注2)	84,428	—	—

(注) 1. 当社の監査役博林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。

2. 金額等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	761円26銭	813円01銭
1株当たり当期純利益金額	48円24銭	54円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	589,941	660,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,212	35,419
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,212)	(35,419)
普通株式に係る当期純利益(千円)	552,729	624,735
期中平均株式数(株)	11,458,253	11,456,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
カンダコーポレーション(株)	第8回物上担保付社債	平成10年 3月17日	300,000 (300,000)	—	年2.5%	土地・建物 第1順位	平成17年 3月17日
カンダコーポレーション(株)	第9回物上担保付社債	平成10年 9月18日	300,000	300,000 (300,000)	年1.9%	土地・建物 第1順位	平成17年 9月22日
カンダコーポレーション(株)	第10回物上担保付社債	平成10年 12月25日	300,000	300,000 (300,000)	年1.6%	土地・建物 第2順位	平成17年 12月22日
カンダコーポレーション(株)	第11回無担保社債	平成15年 3月10日	300,000	300,000	年0.73%	無し	平成20年 3月10日
合計	—	—	1,200,000 (300,000)	900,000 (600,000)	—	—	—

(注) 1. ( )内は一年内償還予定社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	—	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,798,500	3,377,500	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,187,018	2,772,574	1.9	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,868,325	5,936,666	1.4	平成17年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,853,843	12,086,740	—	—

(注) 1. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,390,239	713,517	1,133,243	699,667

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,773,280		2,600,810	
2. 受取手形			5,881		2,984	
3. 営業未収金	※4		2,366,257		2,351,555	
4. 貯蔵品			17,146		43,198	
5. 前払費用			75,607		69,378	
6. 繰延税金資産			94,975		75,799	
7. 短期貸付金			13,321		13,692	
8. その他	※4		33,835		29,680	
9. 貸倒引当金			△861		△1,116	
流動資産合計			5,379,444	22.4	5,185,983	22.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	11,657,490		11,734,466		
減価償却累計額		4,695,958	6,961,531	5,102,984	6,631,482	
(2) 構築物		891,143		898,446		
減価償却累計額		576,508	314,635	621,265	277,181	
(3) 機械及び装置		366,451		369,951		
減価償却累計額		290,135	76,316	303,124	66,827	
(4) 車両運搬具		485,577		484,189		
減価償却累計額		413,124	72,452	417,935	66,254	
(5) 工具器具及び備品		400,095		359,408		
減価償却累計額		348,562	51,532	316,140	43,268	
(6) 土地	※1		9,245,681		9,366,645	
有形固定資産合計			16,722,150	69.5	16,451,659	69.6
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			800		800	
(2) ソフトウェア			12,341		10,613	
(3) 電話加入権			16,985		16,985	
(4) 水道施設利用権			454		376	
無形固定資産合計			30,581	0.1	28,774	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		640,256		716,952	
(2) 関係会社株式		459,435		407,677	
(3) 出資金		16,558		16,578	
(4) 長期貸付金		179,566		165,874	
(5) 破産・更生債権等		7,841		8,963	
(6) 長期前払費用		4,467		2,921	
(7) 繰延税金資産		169,433		181,763	
(8) 差入保証金		373,418		374,596	
(9) その他		91,733		92,441	
(10) 貸倒引当金		△7,841		△8,963	
投資その他の資産合計		1,934,871	8.0	1,958,806	8.3
固定資産合計		18,687,602	77.6	18,439,240	78.0
資産合計		24,067,047	100.0	23,625,224	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※4	1,653,312		1,626,448	
2. 短期借入金	※1	2,450,000		2,200,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	1,560,018		1,400,348	
4. 一年内償還予定社債	※1	300,000		600,000	
5. 未払金		135,732		71,326	
6. 一年内支払長期未払金		20,677		—	
7. 未払費用		114,681		125,236	
8. 未払法人税等		234,709		240,380	
9. 未払消費税等		134,128		56,357	
10. 前受金		80,399		80,861	
11. 預り金		1,413,972		1,436,734	
12. 賞与引当金		115,969		112,491	
13. 固定資産購入未払金		1,890		56,611	
14. その他		1,092		1,765	
流動負債合計		8,216,583	34.1	8,008,561	33.9
II 固定負債					
1. 社債	※1	900,000		300,000	
2. 長期借入金	※1	4,873,428		4,800,315	
3. 退職給付引当金		597,469		658,549	
4. 役員退職慰労引当金		282,440		279,516	
5. 関係会社事業損失引当金		—		135,356	
6. 預り保証金		886,705		889,028	
固定負債合計		7,540,043	31.3	7,062,764	29.9
負債合計		15,756,626	65.4	15,071,326	63.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,772,784	7.4	1,772,784	7.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,627,898			1,627,898	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—			42	
資本剰余金合計			1,627,898	6.8	1,627,940	6.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		157,916			157,916	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		98,120			95,946	
(2) 別途積立金		3,265,000			3,465,000	
3. 当期末処分利益		1,298,090			1,303,270	
利益剰余金合計			4,819,127	20.0	5,022,134	21.2
IV その他有価証券評価差額 金			144,410	0.6	186,715	0.8
V 自己株式	※3		△53,799	△0.2	△55,676	△0.2
資本合計			8,310,420	34.6	8,553,898	36.2
負債資本合計			24,067,047	100.0	23,625,224	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運送収入		20,242,098			20,078,008		
2. その他事業収入		1,207,451	21,449,549	100.0	1,159,966	21,237,975	100.0
II 営業原価	※3						
1. 運送費		18,614,790			18,483,091		
2. その他の事業費		888,482	19,503,272	90.9	757,832	19,240,924	90.6
営業総利益			1,946,276	9.1		1,997,050	9.4
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 役員報酬		152,949			146,952		
2. 給料・手当		167,040			180,364		
3. 賞与		51,854			55,873		
4. 賞与引当金繰入額		24,085			7,971		
5. 退職給付費用		5,641			5,713		
6. 役員退職金		315			250		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		21,863			20,258		
8. 福利厚生費		102,575			100,828		
9. 減価償却費		17,705			9,323		
10. リース料		30,616			11,116		
11. 諸手数料		80,235			64,527		
12. 貸倒引当金繰入額		—			1,602		
13. その他		180,321			210,644		
計			835,204	3.9		815,426	3.8
営業利益			1,111,072	5.2		1,181,624	5.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,906			5,429		
2. 受取配当金	※3	26,980			32,956		
3. その他	※3	21,547			20,001		
計			54,434	0.3		58,387	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		129,440			117,133		
2. 社債利息		20,193			19,884		
3. その他		12,466			2,022		
計			162,100	0.8		139,041	0.7
経常利益			1,003,407	4.7		1,100,970	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	23		—	
2. 貸倒引当金戻入益		9,010		—	
計		9,033	0.0	—	—
VII 特別損失					
1. 退職給付会計基準変更 時差異		142,418		142,418	
2. 固定資産除却及び売却 損	※1	72,372		3,277	
3. 事業部廃止に伴う損失		—		10,031	
4. 投資有価証券評価損		7,228		2,578	
5. 関係会社株式評価損		75,466		51,757	
6. 関係会社事業損失引当 金繰入額		—		135,356	
7. リース中途解約金		123		—	
計		297,609	1.4	345,419	1.6
税引前当期純利益		714,832	3.3	755,550	3.6
法人税、住民税及び事 業税		398,938		425,150	
法人税等調整額		△71,934	1.5	△22,189	1.9
当期純利益		387,827	1.8	352,589	1.7
前期繰越利益		956,106		996,508	
自己株式処分差損		4		—	
中間配当額		45,839		45,827	
当期未処分利益		1,298,090		1,303,270	



## 1) 運送費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料・手当		2,220,980		2,223,648	
賞与		197,820		198,574	
賞与引当金繰入額		91,884		104,520	
退職給付費用		74,999		74,758	
福利厚生費		414,218		403,367	
臨時傭員費		107,024		95,088	
人件費計		3,106,927	16.7	3,099,957	16.8
2. 経費					
備車費		7,364,780		6,781,010	
委託作業費		6,076,355		6,374,525	
燃料油脂費		178,470		189,167	
車両修繕費		150,510		151,510	
減価償却費		178,995		251,350	
施設使用料		257,774		310,738	
租税公課		93,133		94,325	
リース料		372,713		396,888	
その他		835,128		833,615	
経費計		15,507,863	83.3	15,383,134	83.2
運送費合計		18,614,790	100.0	18,483,091	100.0

## 2) その他の事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料・手当		1,245		—	
福利厚生費		—		100	
人件費計		1,245	0.1	100	0.0
2. 経費					
減価償却費		364,293		256,683	
施設使用料		370,797		343,378	
租税公課		76,739		89,365	
その他		75,406		68,303	
経費計		887,237	99.9	757,731	100.0
その他の事業費合計		888,482	100.0	757,832	100.0

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,298,090		1,303,270
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2,174	2,174	2,001	2,001
合計			1,300,264		1,305,271
III 利益処分額					
1. 配当金		68,755		45,819	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35,000 (3,500)		35,000 (3,000)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		200,000	303,755	200,000	280,819
IV 次期繰越利益			996,508		1,024,452

- (注) 1. 平成16年12月6日に45,827,716円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施しております。  
2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 1025 933 1198"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用：定額法</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	5年～6年	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用：同左</p>
建物	10年～50年											
構築物	10年～20年											
機械及び装置	7年～12年											
車両運搬具	3年～4年											
工具器具及び備品	5年～6年											

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（712,090千円）については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

追加情報

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、23,702千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																	
※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,430,308千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,743,877千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>14,174,185千円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,560,018千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,873,428千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>9,383,446千円</u></td> </tr> </table>	建物	6,430,308千円	土地	7,743,877千円	<u>計</u>	<u>14,174,185千円</u>	短期借入金	2,050,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,560,018千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,873,428千円	<u>計</u>	<u>9,383,446千円</u>	※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,122,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,724,215千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>13,847,044千円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,400,348千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,800,315千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>8,550,663千円</u></td> </tr> </table>	建物	6,122,829千円	土地	7,724,215千円	<u>計</u>	<u>13,847,044千円</u>	短期借入金	1,750,000千円	一年内償還予定社債	600,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,400,348千円	長期借入金	4,800,315千円	<u>計</u>	<u>8,550,663千円</u>														
建物	6,430,308千円																																																		
土地	7,743,877千円																																																		
<u>計</u>	<u>14,174,185千円</u>																																																		
短期借入金	2,050,000千円																																																		
一年内償還予定社債	300,000千円																																																		
一年内返済予定長期借入金	1,560,018千円																																																		
社債	600,000千円																																																		
長期借入金	4,873,428千円																																																		
<u>計</u>	<u>9,383,446千円</u>																																																		
建物	6,122,829千円																																																		
土地	7,724,215千円																																																		
<u>計</u>	<u>13,847,044千円</u>																																																		
短期借入金	1,750,000千円																																																		
一年内償還予定社債	600,000千円																																																		
一年内返済予定長期借入金	1,400,348千円																																																		
長期借入金	4,800,315千円																																																		
<u>計</u>	<u>8,550,663千円</u>																																																		
※2	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>38,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>11,654,360株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	38,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,654,360株	※2	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>38,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>11,654,360株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	38,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																				
授権株式数	普通株式	38,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																																	
授権株式数	普通株式	38,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																																	
※3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式195,131株であります。</p>	※3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,526株であります。</p>																																																
※4	<p>関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>83,956千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>17,262千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>716,692千円</td> </tr> </table>	営業未収金	83,956千円	その他(流動資産)	17,262千円	営業未払金	716,692千円	※4	<p>関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>78,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>20,463千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>660,087千円</td> </tr> </table>	営業未収金	78,516千円	その他(流動資産)	20,463千円	営業未払金	660,087千円																																				
営業未収金	83,956千円																																																		
その他(流動資産)	17,262千円																																																		
営業未払金	716,692千円																																																		
営業未収金	78,516千円																																																		
その他(流動資産)	20,463千円																																																		
営業未払金	660,087千円																																																		
5	<p>偶発債務 以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>90,004</td> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>68,760</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>50,000</td> <td>トシマ運輸建物 ㈱</td> <td>618,400</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>50,000</td> <td>神田ファイナ ンス㈱</td> <td>1,449,958</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネ スサポート</td> <td>402,000</td> <td>とちぎ流通セン タートラック協 同組合</td> <td>274,325</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,003,447</u></td> </tr> </table>		千円		千円	埼玉配送㈱	90,004	ワカバ運輸㈱	68,760	栃木配送㈱	50,000	トシマ運輸建物 ㈱	618,400	群馬配送㈱	50,000	神田ファイナ ンス㈱	1,449,958	㈱カンダビジネ スサポート	402,000	とちぎ流通セン タートラック協 同組合	274,325			<u>合計</u>	<u>3,003,447</u>	5	<p>偶発債務 以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>70,012</td> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>59,200</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>30,000</td> <td>トシマ運輸建物 ㈱</td> <td>593,940</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>40,000</td> <td>神田ファイナ ンス㈱</td> <td>1,288,230</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネ スサポート</td> <td>444,000</td> <td>とちぎ流通セン タートラック協 同組合</td> <td>213,597</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>合計</u></td> <td><u>2,738,979</u></td> </tr> </table>		千円		千円	埼玉配送㈱	70,012	ワカバ運輸㈱	59,200	栃木配送㈱	30,000	トシマ運輸建物 ㈱	593,940	群馬配送㈱	40,000	神田ファイナ ンス㈱	1,288,230	㈱カンダビジネ スサポート	444,000	とちぎ流通セン タートラック協 同組合	213,597			<u>合計</u>	<u>2,738,979</u>
	千円		千円																																																
埼玉配送㈱	90,004	ワカバ運輸㈱	68,760																																																
栃木配送㈱	50,000	トシマ運輸建物 ㈱	618,400																																																
群馬配送㈱	50,000	神田ファイナ ンス㈱	1,449,958																																																
㈱カンダビジネ スサポート	402,000	とちぎ流通セン タートラック協 同組合	274,325																																																
		<u>合計</u>	<u>3,003,447</u>																																																
	千円		千円																																																
埼玉配送㈱	70,012	ワカバ運輸㈱	59,200																																																
栃木配送㈱	30,000	トシマ運輸建物 ㈱	593,940																																																
群馬配送㈱	40,000	神田ファイナ ンス㈱	1,288,230																																																
㈱カンダビジネ スサポート	444,000	とちぎ流通セン タートラック協 同組合	213,597																																																
		<u>合計</u>	<u>2,738,979</u>																																																
6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は144,410千円であります。</p>	6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は186,715千円であります。</p>																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">車両除却損</td> <td style="width: 16.5%; text-align: right;">1,006千円</td> <td style="width: 33%;">建物除却損</td> <td style="width: 16.5%; text-align: right;">5,870千円</td> </tr> <tr> <td>機械除却損</td> <td style="text-align: right;">61,273千円</td> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> <td>車両売却損</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具器具及び備品売却益 23千円</p> <p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,117,532千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,427千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,737千円</td> </tr> </table>	車両除却損	1,006千円	建物除却損	5,870千円	機械除却損	61,273千円	構築物除却損	1,181千円	工具器具及び備品除却損	1,407千円	車両売却損	1,627千円	工具器具及び備品売却損	4千円			関係会社にかかる営業費用	9,117,532千円	関係会社にかかる営業外収益		受取配当金	17,310千円	その他	7,427千円	合計	24,737千円	<p>※1 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">車両除却損</td> <td style="width: 16.5%; text-align: right;">24千円</td> <td style="width: 33%;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="width: 16.5%; text-align: right;">2,798千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,976,624千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,036千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,532千円</td> </tr> </table>	車両除却損	24千円	工具器具及び備品除却損	2,798千円	車両売却損	454千円			関係会社にかかる営業費用	8,976,624千円	関係会社にかかる営業外収益		受取配当金	19,496千円	その他	9,036千円	合計	28,532千円
車両除却損	1,006千円	建物除却損	5,870千円																																										
機械除却損	61,273千円	構築物除却損	1,181千円																																										
工具器具及び備品除却損	1,407千円	車両売却損	1,627千円																																										
工具器具及び備品売却損	4千円																																												
関係会社にかかる営業費用	9,117,532千円																																												
関係会社にかかる営業外収益																																													
受取配当金	17,310千円																																												
その他	7,427千円																																												
合計	24,737千円																																												
車両除却損	24千円	工具器具及び備品除却損	2,798千円																																										
車両売却損	454千円																																												
関係会社にかかる営業費用	8,976,624千円																																												
関係会社にかかる営業外収益																																													
受取配当金	19,496千円																																												
その他	9,036千円																																												
合計	28,532千円																																												

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,384</td> <td>1,089</td> <td>4,294</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>394,632</td> <td>56,366</td> <td>338,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>520,508</td> <td>173,917</td> <td>346,591</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>479,384</td> <td>250,139</td> <td>229,244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>183,894</td> <td>137,957</td> <td>45,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,583,804</td> <td>619,470</td> <td>964,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>266,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>698,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289,979千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	5,384	1,089	4,294	機械及び装 置	394,632	56,366	338,266	車両運搬具	520,508	173,917	346,591	工具器具及 び備品	479,384	250,139	229,244	ソフトウェ ア	183,894	137,957	45,937	合計	1,583,804	619,470	964,334	1年内	266,302千円	1年超	698,031千円	合計	964,334千円	支払リース料	289,979千円	減価償却費相当額	289,979千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,384</td> <td>1,858</td> <td>3,525</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>394,632</td> <td>119,366</td> <td>275,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>676,527</td> <td>258,478</td> <td>418,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>500,366</td> <td>262,906</td> <td>237,460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>83,197</td> <td>50,928</td> <td>32,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660,107</td> <td>693,538</td> <td>966,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>296,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>670,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966,569千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,279千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	5,384	1,858	3,525	機械及び装 置	394,632	119,366	275,266	車両運搬具	676,527	258,478	418,048	工具器具及 び備品	500,366	262,906	237,460	ソフトウェ ア	83,197	50,928	32,268	合計	1,660,107	693,538	966,569	1年内	296,264千円	1年超	670,305千円	合計	966,569千円	支払リース料	298,279千円	減価償却費相当額	298,279千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
建物	5,384	1,089	4,294																																																																											
機械及び装 置	394,632	56,366	338,266																																																																											
車両運搬具	520,508	173,917	346,591																																																																											
工具器具及 び備品	479,384	250,139	229,244																																																																											
ソフトウェ ア	183,894	137,957	45,937																																																																											
合計	1,583,804	619,470	964,334																																																																											
1年内	266,302千円																																																																													
1年超	698,031千円																																																																													
合計	964,334千円																																																																													
支払リース料	289,979千円																																																																													
減価償却費相当額	289,979千円																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
建物	5,384	1,858	3,525																																																																											
機械及び装 置	394,632	119,366	275,266																																																																											
車両運搬具	676,527	258,478	418,048																																																																											
工具器具及 び備品	500,366	262,906	237,460																																																																											
ソフトウェ ア	83,197	50,928	32,268																																																																											
合計	1,660,107	693,538	966,569																																																																											
1年内	296,264千円																																																																													
1年超	670,305千円																																																																													
合計	966,569千円																																																																													
支払リース料	298,279千円																																																																													
減価償却費相当額	298,279千円																																																																													
オペレーティング・リース取 引 (貸主側)	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,477,683千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,186,909千円	合計	2,477,683千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,896,136千円	合計	2,186,909千円																																																																
1年内	290,773千円																																																																													
1年超	2,186,909千円																																																																													
合計	2,477,683千円																																																																													
1年内	290,773千円																																																																													
1年超	1,896,136千円																																																																													
合計	2,186,909千円																																																																													

## (有価証券関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 及び当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">18,315千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19,589千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">47,199千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,258千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">211,983千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">114,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,607千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>458,474千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△29,324千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>429,149千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△65,625千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△99,114千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△164,740千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>264,409千円</u></td></tr> </table>	未払不動産取得税否認	18,315千円	未払事業税否認	19,589千円	賞与引当金損金不算入額	47,199千円	未払社会保険料否認	5,258千円	退職給付引当金繰入限度超過額	211,983千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	114,953千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円	関係会社株式評価損否認	29,324千円	その他	10,243千円	繰延税金資産小計	<u>458,474千円</u>	評価性引当額	<u>△29,324千円</u>	繰延税金資産合計	<u>429,149千円</u>	固定資産圧縮積立金	△65,625千円	その他有価証券評価差額金	<u>△99,114千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△164,740千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>264,409千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,447千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,783千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,181千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">252,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,763千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">55,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>539,979千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△90,013千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>449,965千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64,252千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△128,150千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△192,402千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>257,562千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	20,447千円	賞与引当金損金不算入額	45,783千円	未払社会保険料否認	5,181千円	退職給付引当金繰入限度超過額	252,436千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	113,763千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	55,089千円	その他	10,388千円	繰延税金資産小計	<u>539,979千円</u>	評価性引当額	<u>△90,013千円</u>	繰延税金資産合計	<u>449,965千円</u>	固定資産圧縮積立金	△64,252千円	その他有価証券評価差額金	<u>△128,150千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△192,402千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>257,562千円</u>
未払不動産取得税否認	18,315千円																																																																
未払事業税否認	19,589千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	47,199千円																																																																
未払社会保険料否認	5,258千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	211,983千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	114,953千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円																																																																
関係会社株式評価損否認	29,324千円																																																																
その他	10,243千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>458,474千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△29,324千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>429,149千円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△65,625千円																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△99,114千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△164,740千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>264,409千円</u>																																																																
未払事業税否認	20,447千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	45,783千円																																																																
未払社会保険料否認	5,181千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	252,436千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	113,763千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円																																																																
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																
関係会社事業損失引当金否認	55,089千円																																																																
その他	10,388千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>539,979千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△90,013千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>449,965千円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△64,252千円																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△128,150千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△192,402千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>257,562千円</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1.3%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割額	2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	<u>△1.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.0%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割額	2.4%	評価性引当額の純増	8.0%	その他	<u>△0.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																
住民税均等割額	2.4%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																
その他	<u>△1.3%</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																																
住民税均等割額	2.4%																																																																
評価性引当額の純増	8.0%																																																																
その他	<u>△0.0%</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率40.7%を使用しております。これに伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が2,201千円、その他有価証券評価差額金が487千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,713千円増加しております。</p>	—————																																																																

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	722円16銭	746円75銭
1株当たり当期純利益金額	30円79銭	27円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	387,827	352,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	35,000	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	352,827	317,589
期中平均株式数 (株)	11,458,253	11,456,988

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	東洋証券(株)
		(株)アイティフォー	50,000	102,500
		(株)メディセオホールディングス	60,180	85,756
		(株)高島屋	77,243	84,812
		(株)りそなホールディングス	259,875	55,873
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		デジタルリユース(株)	882	44,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	40	29,040
		コムテック(株)	20,000	25,400
		日本自動車ターミナル(株)	22,157	22,157
		その他 (25銘柄)	1,035,680	71,697
		小計	1,830,107	716,952
		計	1,830,107	716,952

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,657,490	76,976	—	11,734,466	5,102,984	407,025	6,631,482
構築物	891,143	7,302	—	898,446	621,265	44,756	277,181
機械及び装置	366,451	3,500	—	369,951	303,124	12,988	66,827
車両運搬具	485,577	29,732	31,120	484,189	417,935	34,104	66,254
工具器具及び備品	400,095	7,424	48,110	359,408	316,140	13,049	43,268
土地	9,245,681	120,963	—	9,366,645	—	—	9,366,645
有形固定資産計	23,046,440	245,899	79,230	23,213,109	6,761,449	511,924	16,451,659
無形固定資産							
借地権	800	—	—	800	—	—	800
ソフトウェア	115,003	3,705	—	118,709	108,095	5,433	10,613
電話加入権	16,985	—	—	16,985	—	—	16,985
水道施設利用権	1,430	—	—	1,430	1,054	78	376
無形固定資産計	134,219	3,705	—	137,925	109,150	5,511	28,774
長期前払費用	17,684	—	3,840	13,843	10,922	3,508	2,921
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

1. 建物、土地の増加の主なものは、辰巳サブセンターの荷捌き棟等の購入による126,889千円であります。
2. 車両運搬具、工具器具及び備品の減少の主なものは、車輛の売却、パソコン機器の除却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,772,784	—	—	1,772,784
資本金のうち既発行株式	普通株式 注1 (株)	(11,654,360)	( — )	( — )	(11,654,360)
	普通株式 (千円)	1,772,784	—	—	1,772,784
	計 (株)	(11,654,360)	( — )	( — )	(11,654,360)
	計 (千円)	1,772,784	—	—	1,772,784
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,627,898	—	—	1,627,898
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 注2 (千円)	—	42	—	42
計 (千円)	1,627,898	42	—	1,627,940	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	157,916	—	—	157,916
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 注3 (千円)	98,120	—	2,174	95,946
	別途積立金 注4 (千円)	3,265,000	200,000	—	3,465,000
計 (千円)	3,521,036	200,000	2,174	3,718,863	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、199,526株であります。  
 2. 自己株式処分差益の当期増加額は、単位未満買増処分によるものであります。  
 3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 4. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,702	2,560	225	957	10,079
賞与引当金	115,969	112,491	115,969	—	112,491
役員退職慰労引当金	282,440	20,258	23,182	—	279,516
関係会社事業損失引当金	—	135,356	—	—	135,356

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替、貸倒懸念債権等、特定の債権の回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

種別	現金 (千円)	預金						総額 (千円)
		当座預金 (千円)	通知預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	
金額	1,837,390	385,554	—	28,940	425	348,500	763,419	2,600,810

## 2) 受取手形

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新輝合成(株)	2,214
関東フジタカサービス(株)	770
計	2,984

## ロ) 期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (千円)	1,399	1,029	273	282	—	2,984

## 3) 営業未収金

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ピップ物流(株)	213,271
(株)トーハン	165,448
生活協同組合ちばコープ	148,650
メディセオホールディングス(株)	137,212
日本出版販売(株)	118,858
その他	1,568,112
計	2,351,555

## ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,366,257	22,298,299	22,313,002	2,351,555	90.5	38.6

(注) 金額は消費税等を含んでおります。

## 4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
資材	3,128
高速回数券	31,301
その他	8,768
計	43,198

## ② 負債の部

## 1) 営業未払金

支払先	金額 (千円)
ケイ物流サービス(株)	145,612
(株)神田エンタープライズ	130,167
札幌自動車運輸(株)	104,134
近物レックス(株)	90,815
(株)レキスト	85,760
その他	1,069,957
計	1,626,448

## 2) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	400,000
商工組合中央金庫	350,000
(株)三井住友銀行	320,000
(株)東京三菱銀行	300,000
農林中央金庫	200,000
(株)りそな銀行	180,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)群馬銀行	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
(株)足利銀行	50,000
計	2,200,000

3) 預り金

項目	金額 (千円)
釣銭準備金	1,393,212
源泉所得税	8,689
住民税	5,762
雇用保険料	6,267
その他	22,802
計	1,436,734

4) 社債

区分	金額 (千円) (うち一年内償還予定額)
第9回物上担保付社債	300,000 (300,000)
第10回物上担保付社債	300,000 (300,000)
第11回無担保社債	300,000 ( - )
計	900,000 (600,000)

(注) 発行年月日、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

5) 長期借入金

借入先	金額 (千円) (うち一年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,708,180 (420,480)
商工組合中央金庫	1,355,197 (180,302)
(株)りそな銀行	1,074,720 (429,980)
(株)東京三菱銀行	897,072 (69,312)
(株)みずほ銀行	694,470 (219,270)
(株)UFJ銀行	381,024 (76,004)
(株)群馬銀行	90,000 (5,000)
計	6,200,663 (1,400,348)

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

公告掲載URL <http://www.kanda-web.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第92期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 新藤 信之 印

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

新藤 信之 印

関与社員

公認会計士

金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。